



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 篠岡 尚久 (TEL) 03-5623-8503
 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|--------------|---------|-----|-------|------|-------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第3四半期 | 150,929 | 3.9 | 8,344 | 96.8 | 8,552 | 94.7 | 4,857 | 135.2 |
| 27年12月期第3四半期 | 145,204 | — | 4,239 | — | 4,392 | — | 2,065 | — |

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △6,572百万円(—%) 27年12月期第3四半期 △1,241百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第3四半期 | 48.94 | 48.93 |
| 27年12月期第3四半期 | 20.79 | 20.79 |

当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年12月期第3四半期 | 207,813 | 115,273 | 52.7 | 1,106.45 |
| 27年12月期 | 208,885 | 126,344 | 57.2 | 1,201.96 |

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 109,561百万円 27年12月期 119,480百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | — | — | 22.00 | 22.00 |
| 28年12月期 | — | — | — | — | — |
| 28年12月期(予想) | — | — | — | 22.00 | 22.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 200,000 | 2.2 | 9,200 | 36.8 | 9,400 | 34.0 | 4,900 | 42.4 | 49.30 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 28年12月期3Q | 99,616,944株 | 27年12月期 | 99,616,944株 |
| 28年12月期3Q | 595,495株 | 27年12月期 | 212,282株 |
| 28年12月期3Q | 99,243,668株 | 27年12月期3Q | 99,331,818株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 7 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 7 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 7 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 7 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 10 |
| 第3四半期連結累計期間 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日）における日本経済は、足踏み状態が続いておりますが、政府や日銀の経済対策により、一部で持ち直しの動きもみられました。食品業界におきましては、原材料単価や物流コストの上昇、人口減少による市場規模の縮小など、依然として厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社は新たに平成30年12月期までの3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

重点課題としては、①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などであり、これらに取り組むことにより、当社の社会的価値、経済的価値の向上に努めております。こうした取組みの一環として、平成28年3月にグローバルにおける新たな農業関連ビジネスの創造を目的としたKagome Agri-Business Research and Development Center Unipessoal Lda.をポルトガルに設立いたしました。また、当社の間接業務の集約・標準化を目的としたカゴメアクセス(株)を立上げ、働き方の改革と収益構造の改革の実現に向けて、4月より実働を開始しております。その他、平成28年9月に、加工用トマト業界大手である米国のIngomar Packing Company, LLC社（以下、Ingomar社）と、業務提携契約を締結するとともに、同社持分の20%を取得いたしました（なお、本契約は当社連結子会社であるKAGOME INC.を通じて行っております）。本提携は、今後引き続き需要拡大が見込まれる加工用トマト市場において、両社の事業拡大に大きな貢献をもたらすと考えております。

売上高につきましては、国内事業は、主力の飲料事業の販売が好調に推移したことにより増収となりました。国際事業は、年初から為替相場が円高に推移した影響を受けたものの、平成27年5月末に連結子会社化したPreferred Brands International, Inc.社（以下、PBI社）の純増などにより増収となりました。

営業利益につきましては、国内事業は、売上高の増加に加えて、原価の低減や不採算商品の絞込み、販売促進費の効果的な活用など、収益構造の改革に取り組んだことなどで増益となりました。国際事業は、グローバルトマト事業におけるのれん償却費の負担が減少したこと、コンシューマー事業においてPBI社を連結子会社化したことによる純増に加えて、アジア地域における不採算事業の整理等により増益となりました。

また、特別損益について、当社グループ保有不動産の売却や収用補償金による利益、台湾南部地震や熊本地震による災害損失、業務用ダイストマト缶の一部商品の自主回収関連費用及び、閉鎖を決定した当社静岡工場の関連損失を事業構造改善費用として、それぞれ計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.9%増の1,509億29百万円、営業利益は前年同期比96.8%増の83億44百万円、経常利益は前年同期比94.7%増の85億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.4倍の48億57百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表」の「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|-----------------|------------------|------------------|--------|------------------|------------------|-------|
| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 増減 | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 増減 |
| 飲料 | 56,000 | 60,281 | 4,280 | 1,934 | 3,503 | 1,569 |
| 食品 | 16,924 | 16,778 | △145 | 982 | 1,571 | 589 |
| ギフト | 6,199 | 6,110 | △88 | △194 | 73 | 268 |
| 農 | 8,397 | 8,789 | 392 | 617 | 630 | 13 |
| 通販 | 6,494 | 6,866 | 372 | 370 | 639 | 269 |
| 業務用 | 18,964 | 19,181 | 216 | △130 | 392 | 523 |
| その他 | 11,704 | 12,636 | 932 | 435 | 567 | 131 |
| 国内事業 計 | 124,684 | 130,644 | 5,960 | 4,015 | 7,379 | 3,364 |
| 国際業務用 | 28,800 | 27,695 | △1,105 | 589 | 957 | 368 |
| 種子・育苗 | 2,930 | 2,549 | △381 | △9 | △4 | 4 |
| グローバルトマト事業 計 | 31,731 | 30,245 | △1,486 | 580 | 953 | 372 |
| コンシューマー事業 | 2,006 | 4,400 | 2,394 | △356 | 11 | 368 |
| 国際事業 計 | 33,737 | 34,645 | 908 | 224 | 965 | 741 |
| 小計 | 158,421 | 165,290 | 6,868 | 4,239 | 8,344 | 4,105 |
| 消去及び調整 | △13,217 | △14,361 | △1,144 | — | — | — |
| 合計 | 145,204 | 150,929 | 5,724 | 4,239 | 8,344 | 4,105 |

<国内事業>

国内事業の売上高は、前年同期比4.8%増の1,306億44百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、生活者の健康期待に対応できる「生涯健康飲料」を目指し、「カラダの調子をととのえる」をキーワードに、消費者に向けた新たな価値開発、提供を図り、野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。

トマトジュースにつきましては、バリューアップとして、日本初のHDL(善玉)コレステロールを増やす機能性表示食品としての届け出を行い、平成28年2月より発売しております。その結果、売上は好調に推移いたしました。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、野菜飲料の新しい飲用シーンを提案するために、平成28年2月に、リフレッシュシーンに最適な「野菜生活100 Peel&Herb 200ml」を発売し、市場定着に向けた育成に注力いたしました。また、平成28年4月に発売しました、飲みごたえがあり、より野菜摂取ニーズに応えられ、間食に最適な「野菜生活100 Smoothie なめらかグリーンMix 330ml」は、お客様の好評を頂き、商品ラインアップの拡充を行いました。また、マーケティング活動において、商品、広告、店頭プロモーションに留まらず、自治体と連携したPRや、研究に基づく野菜の健康価値の開発などを含む統合的な活動を強化いたしました。加えて、地産全消をテーマに展開している野菜生活100季節限定商品は、お客様より高い評価を頂きました。

「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、平成28年8月に、食前に野菜ジュースを飲む「野菜ジュースファースト」による食後の血糖値上昇抑制効果が食前に野菜を摂る「ベジタブルファースト」と同等であることをヒト試験で明らかにし、店頭での価値伝達活動を強化いたしました。

新ジャンルの飲料として、1都6県で発売しております鮮度を価値とした生鮮飲料「GREENS」につきましては、当社独自の低温あらごし製法により可能となった、野菜や果実が持つ色・香り・食感を活かした素材本来の味わいが特長です。平成28年9月には、パッションフルーツとオレンジが華やかに香り、野菜と果実のシャキシャキ・つぶつぶ食感をお楽しみ頂ける「GREENS サンシャイン オレンジ」を発売し、商品ラインアップの

拡充を行いました。

これらの施策を行った結果、売上高は増加いたしました。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、平成28年6月より「便通改善の実感」、「植物性乳酸菌」といった植物性乳酸菌ラブレの価値伝達を更に強化するために、増加する子供の便秘を社会的課題と位置付け、子供の便秘0(ゼロ)を目指す「ラブレッタプロジェクト」の活動に注力いたしましたが、競合激化により、売上高は減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比7.6%増の602億81百万円となりました。

② 食品事業

トマトケチャップにつきましては、「トマトで塩分コントロール」をキーワードに、トマトケチャップの価値伝達やプロモーションを強化した結果、好調に推移いたしました。

トマト調味料につきましては、お好みの魚介と野菜をトマトソースで蒸し煮するメニュー「トマトパツア」について、全国で提案を強化しております。コンセプトである「おいしさUP、低塩、時短調理」に加え、「野菜が摂れる魚介メニュー」として、高い評価を頂き、全社的なマーケティング活動を通じ、内食に留まらず、外食、中食でのメニュー化など、育成を継続しております。

これらの施策を行いました。不採算商品を絞り込んだことなども影響し、食品事業の売上高は、前年同期比0.9%減の167億78百万円となりました。

③ ギフト事業

ギフト市場全体は贈答需要の減少により厳しい環境ですが、健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。また、インターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人景品、お土産需要などの多様な新しいチャネルに対し、受託商品の開発までを含む提案を行いました。

これらの施策を行いました。ギフト事業の売上高は、前年同期比1.4%減の61億10百万円となりました。

④ 農事業

主力である生鮮トマトにつきましては、機能性野菜への注目の高まりに合わせて、「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売を強化いたしました。また、天候不順により生鮮トマトの出荷量が安定しなかったものの、商品ラインアップの最適化を柔軟に行うなど、需給対応力を強化したことに加え、作付面積を前年より拡大できたことも売上高の増加に寄与しました。

また、平成27年4月から販売を開始した高リコピントマトやベビーリーフなど特色のある素材を使用した「バックサラダ」シリーズについて、夫婦世帯や働く女性層向けに、販促を強化し、順調に拡大いたしました。

その結果、農事業の売上高は、前年同期比4.7%増の87億89百万円となりました。

⑤ 通販事業

主力である野菜飲料については、野菜を食べているような食感が特長の「つぶより野菜」が好調に推移いたしました。また、飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメントについては、「植物性サプリメント スルフォラファン」などが好調に推移いたしました。加えて、数量限定の食品「野菜を味わうポタージュ」などが好調に推移いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同期比5.7%増の68億66百万円となりました。

⑥ 業務用事業

業務用市場では、社会環境の変化による様々な食市場機会が生まれております。当社は、この様な環境下で拡大している業態に対し、トマトと野菜を使った魅力的な商品やメニュー提案に注力し、概ね好調に推移いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比1.1%増の191億81百万円となりました。

⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、太陽光発電事業、業務受託事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同期比8.0%増の126億36百万円となりました。

<国際事業>

国際事業の売上高は、前年同期比2.7%増の346億45百万円となりました。なお、前年同期比で円高に伴う悪影響が41億19百万円ありました。

各セグメント別の状況については、以下の通りであります。

① グローバルトマト事業

[国際業務用]

米国の子会社であるKAGOME INC. は、大手フードサービス顧客向けの販売が好調に推移いたしました。ポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の売上高は、欧州諸国の大手食品企業向けの販売が好調に推移いたしました。豪州の子会社であるKagome Australia Pty Ltd. は、東南アジア向けの輸出及び、大手フードサービス顧客向けの販売が増加いたしました。台湾可果美股份有限公司の売上高は、台湾南部地震の影響により新商品の立ち上げが遅れましたが、前年同水準となりました。なお、平成28年9月30日公表の「当社海外子会社の民事再生手続開始申立てに関するお知らせ」の通り、イタリアの子会社であるVegitalia S.p.Aは、日本の民事再生手続開始に相当する182bis法の認可申請を行っております。

その結果、国際業務用事業における売上高は、現地通貨建てでは増収となりましたが、円高に伴う悪影響により、前年同期比3.8%減の276億95百万円となりました。

[種子・育苗]

米国の子会社であるUnited Genetics Holdings LLCは、前年のトマトの豊作により、主要顧客である農産加工会社が種子を買い控えたため、販売が低調に推移いたしました。

更に、円高に伴う悪影響もあり、種子・育苗事業における売上高は、前年同期比13.0%減の25億49百万円となりました。

② コンシューマー事業

米国の子会社であるPBI社は、平成27年5月末より連結子会社化したことにより売上高が純増したことに加え、既存顧客への販売が堅調に推移いたしました。なお、アジア地域において不採算事業の整理を進めた結果、可果美(上海)飲料有限公司、タイの子会社OSOTSPA KAGOME CO., LTD. の売上高は減少いたしました。

その結果、円高に伴う悪影響があったものの、コンシューマー事業における売上高は、前年同期比2.2倍の44億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ10億72百万円減少いたしました。このうち、在外子会社財務諸表の円貨への換算影響額（以下、「為替影響」）は円高が進行したことに伴い、103億85百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、前期末に比べ21億21百万円増加いたしました。

これは、「現金及び預金」が269億28百万円増加したものの、短期的な資金運用を目的とする「有価証券」が130億91百万円、在庫（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が季節要因や為替影響などにより38億3百万円、当社が保有する為替予約について円高が進行したことに伴い「その他」に含まれるデリバティブ債権が86億68百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ31億94百万円減少いたしました。

「有形固定資産」は、当社の設備拡充や賃貸用施設の建設などにより固定投資が45億15百万円発生しましたが、減価償却費35億63百万円や為替影響により前期末に比べ29億56百万円減少いたしました。

「無形固定資産」は、主にのれんの償却、為替影響により前期末に比べ28億59百万円減少いたしました。

「投資その他の資産」は、当社が保有する投資有価証券の時価が下落したことなどにより「投資有価証券」が6億43百万円減少しましたが、Ingomar社の出資持分を新たに取得したことなどにより前期末に比べ26億21百万円増加いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ99億97百万円増加いたしました。

これは、シンジケートローンによる資金調達などにより「長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む）」が97億6百万円、Ingomar社の出資持分の取得などにより「未払金」が34億2百万円、季節要因や為替影響などにより「支払手形及び買掛金」が11億62百万円、「賞与引当金」が10億25百万円それぞれ増加いたしました。一方で「短期借入金」が返済などにより19億97百万円、流動負債の「その他」に含まれる繰延税金負債がデリバティブ債権の減少などにより27億77百万円、それぞれ減少いたしました。

純資産につきましては、前期末に比べ110億70百万円減少いたしました。

これは「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する四半期純利益」により48億57百万円増加した一方で、剰余金の配当により21億88百万円減少したこと、子会社株式を追加取得したことなどにより「資本剰余金」が8億94百万円、「非支配株主持分」が11億71百万円、保有する投資有価証券の時価の下落や円高の進行により「その他の包括利益累計額」が106億20百万円、それぞれ減少したことによります。また、従業員持株E S O P信託の再導入に伴い「自己株式」が10億73百万円増加（純資産は減少）いたしました。

この結果、自己資本比率は52.7%、1株当たり純資産は1,106円45銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、249億82百万円となり、前期末比で39億7百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、122億64百万円の純収入（前年同期は77億27百万円の純収入）となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が85億76百万円となったこと、減価償却費が43億5百万円となったこと、預り敷金及び保証金の受入による収入が6億40百万円となったこと、賞与引当金が10億34百万円増加したこと、たな卸資産が8億88百万円減少したこと、仕入債務が17億78百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、固定資産除売却益が16億22百万円となったこと、売上債権が18億41百万円増加したこと、法人税等の支払いにより39億87百万円を支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、133億47百万円の純支出（前年同期は96億51百万円の純支出）となりました。この主要因は、固定資産の売却により22億5百万円の収入となったこと、定期預金の預け入れにより102億1百万円、固定資産の取得により56億44百万円、それぞれ支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億78百万円の純収入（前年同期は35百万円の純収入）となりました。この主要因は、長期借入れにより113億35百万円の収入となったこと、配当金の支払により21億85百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得により13億78百万円、自己株式の増減により10億73百万円、それぞれ支出したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への
表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年
度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない
子会社株式及び出資金の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロ
ー」の区分に記載し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得関連費用もしくは連結の範囲の変更
を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動
によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。なお、連結財務諸表等におけるキャッ
シュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取り扱いに従っており、前第3四半期
連結累計期間については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えは行っておりません。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が8億94百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,413 | 35,342 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,088 | 33,039 |
| 有価証券 | 13,115 | 23 |
| 商品及び製品 | 20,874 | 22,033 |
| 仕掛品 | 1,041 | 372 |
| 原材料及び貯蔵品 | 23,698 | 19,405 |
| その他 | 16,977 | 8,063 |
| 貸倒引当金 | △305 | △254 |
| 流動資産合計 | 115,903 | 118,025 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 17,089 | 15,980 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 19,674 | 18,017 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,138 | 1,068 |
| 土地 | 13,684 | 12,799 |
| リース資産(純額) | 430 | 442 |
| 建設仮勘定 | 1,605 | 2,356 |
| 有形固定資産合計 | 53,622 | 50,665 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,616 | 5,857 |
| 商標権 | 2,392 | 1,929 |
| 顧客関連資産 | 2,777 | 2,207 |
| ソフトウェア | 1,522 | 1,495 |
| その他 | 365 | 326 |
| 無形固定資産合計 | 14,675 | 11,815 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,764 | 19,121 |
| その他 | 4,992 | 8,261 |
| 貸倒引当金 | △72 | △76 |
| 投資その他の資産合計 | 24,684 | 27,306 |
| 固定資産合計 | 92,982 | 89,787 |
| 資産合計 | 208,885 | 207,813 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,204 | 16,367 |
| 短期借入金 | 10,780 | 8,782 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 834 | 7,382 |
| 未払金 | 9,438 | 12,841 |
| 未払法人税等 | 2,206 | 1,444 |
| 賞与引当金 | 572 | 1,597 |
| 役員賞与引当金 | 56 | 62 |
| 商品自主回収関連費用引当金 | — | 492 |
| その他 | 6,628 | 3,687 |
| 流動負債合計 | 45,722 | 52,660 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 25,701 | 28,859 |
| 退職給付に係る負債 | 4,915 | 4,794 |
| その他 | 6,201 | 6,225 |
| 固定負債合計 | 36,818 | 39,879 |
| 負債合計 | 82,541 | 92,539 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,985 | 19,985 |
| 資本剰余金 | 23,733 | 22,839 |
| 利益剰余金 | 61,916 | 64,585 |
| 自己株式 | △314 | △1,388 |
| 株主資本合計 | 105,320 | 106,021 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,444 | 6,076 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,952 | 1,102 |
| 為替換算調整勘定 | 1,787 | △2,666 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,024 | △972 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,160 | 3,539 |
| 新株予約権 | 19 | 38 |
| 非支配株主持分 | 6,844 | 5,673 |
| 純資産合計 | 126,344 | 115,273 |
| 負債純資産合計 | 208,885 | 207,813 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 145,204 | 150,929 |
| 売上原価 | 81,789 | 82,714 |
| 売上総利益 | 63,415 | 68,214 |
| 販売費及び一般管理費 | 59,175 | 59,869 |
| 営業利益 | 4,239 | 8,344 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 174 | 178 |
| 受取配当金 | 203 | 240 |
| 持分法による投資利益 | 26 | 38 |
| 受取保険金 | 73 | 193 |
| その他 | 354 | 260 |
| 営業外収益合計 | 832 | 912 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 126 | 152 |
| 為替差損 | 358 | 333 |
| その他 | 195 | 218 |
| 営業外費用合計 | 679 | 704 |
| 経常利益 | 4,392 | 8,552 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 57 | 1,688 |
| 収用補償金 | — | 46 |
| 債務免除益 | 69 | — |
| 特別利益合計 | 127 | 1,735 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 102 | 65 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 22 |
| 災害による損失 | — | 130 |
| 商品自主回収関連費用 | — | 752 |
| 事業構造改善費用 | — | 740 |
| 特別損失合計 | 102 | 1,711 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,416 | 8,576 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,280 | 3,208 |
| 法人税等調整額 | 19 | 265 |
| 法人税等合計 | 2,299 | 3,474 |
| 四半期純利益 | 2,116 | 5,102 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,065 | 4,857 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 51 | 244 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 996 | △368 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,118 | △5,853 |
| 為替換算調整勘定 | △2,314 | △5,508 |
| 退職給付に係る調整額 | 73 | 53 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | 2 |
| その他の包括利益合計 | △3,358 | △11,674 |
| 四半期包括利益 | △1,241 | △6,572 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △873 | △5,762 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △367 | △809 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,416 | 8,576 |
| 減価償却費 | 4,401 | 4,305 |
| 減損損失 | — | 413 |
| のれん償却額 | 1,011 | 565 |
| 受取利息及び受取配当金 | △378 | △419 |
| 支払利息 | 126 | 152 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 812 | 1,034 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | 119 | 486 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 70 | 2 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △26 | △38 |
| 有価証券評価損益(△は益) | 0 | 22 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 44 | △1,622 |
| 収用補償金 | — | △46 |
| 債務免除益 | △69 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 865 | △1,841 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △3,271 | 888 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △344 | △88 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 3,616 | 1,778 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △1,896 | 558 |
| 預り敷金及び保証金の受入による収入 | — | 640 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △1,219 | △312 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 263 | 514 |
| その他の増減額(△は減少) | 175 | 321 |
| 小計 | 8,719 | 15,890 |
| 利息及び配当金の受取額 | 348 | 370 |
| 利息の支払額 | △157 | △162 |
| 法人税等の支払額 | △1,182 | △3,987 |
| 収用補償金の受取額 | — | 153 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,727 | 12,264 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △183 | △10,201 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3 | 237 |
| 有価証券の取得による支出 | △55 | △10 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 4,012 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 276 | 43 |
| 固定資産の取得による支出 | △4,836 | △5,644 |
| 固定資産の売却による収入 | 198 | 2,205 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出 | △9,112 | — |
| その他の増減額(△は減少) | 45 | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,651 | △13,347 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) |
|----------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,871 | △344 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | 5,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 285 | 11,335 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,862 | △654 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △66 | △43 |
| 配当金の支払額 | △1,643 | △2,185 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △1,378 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 132 | 195 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △86 | △72 |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | 147 | △1,073 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 35 | 5,778 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △345 | △787 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,234 | 3,907 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,960 | 21,075 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,726 | 24,982 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「農」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

また、国際事業は、対象とするマーケット別セグメントから構成されており、国際的なB2B事業における「国際業務用」、「種子・育苗」、B2C事業における「コンシューマー事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「農」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売、農産資材などの販売を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、太陽光発電事業、受託業務事業などを展開しております。

国際事業においては、マーケット別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国際業務用」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトなどの生産、加工、販売を、台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を行っております。

「種子・育苗」においては、United Genetics Holdings LLCがトマト等の種子開発・生産・販売を国際的に展開するとともにトルコ共和国にて育苗事業を行っております。

「コンシューマー事業」においては、主にPreferred Brands International, Inc. が家庭用簡便食品などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

| | 国内事業 | | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|---------|
| | 飲料 | 食品 | ギフト | 農 | 通販 | 業務用 | その他 | 計 |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 56,000 | 16,924 | 6,199 | 8,397 | 6,494 | 18,964 | 1,141 | 114,121 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | 10,562 | 10,562 |
| 計 | 56,000 | 16,924 | 6,199 | 8,397 | 6,494 | 18,964 | 11,704 | 124,684 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,934 | 982 | △194 | 617 | 370 | △130 | 435 | 4,015 |

(単位：百万円)

| | 国際事業 | | | | | 調整額 | 四半期 連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|------------|-------|--------|---------------|--------|---------|--------------------------|
| | グローバルトマト事業 | | | コンシュー マー事業 | 計 | | |
| | 国際業務用 | 種子・育苗 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 26,146 | 2,930 | 29,076 | 2,006 | 31,082 | — | 145,204 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,654 | — | 2,654 | — | 2,654 | △13,217 | — |
| 計 | 28,800 | 2,930 | 31,731 | 2,006 | 33,737 | △13,217 | 145,204 |
| セグメント利益又は損失(△) | 589 | △9 | 580 | △356 | 224 | — | 4,239 |

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

| | 国内事業 | | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|---------|
| | 飲料 | 食品 | ギフト | 農 | 通販 | 業務用 | その他 | 計 |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 60,281 | 16,778 | 6,110 | 8,789 | 6,866 | 19,181 | 1,057 | 119,065 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | 11,579 | 11,579 |
| 計 | 60,281 | 16,778 | 6,110 | 8,789 | 6,866 | 19,181 | 12,636 | 130,644 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,503 | 1,571 | 73 | 630 | 639 | 392 | 567 | 7,379 |

(単位:百万円)

| | 国際事業 | | | | | 調整額 | 四半期 連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|------------|-------|--------|---------------|--------|---------|--------------------------|
| | グローバルトマト事業 | | | コンシュー マー事業 | 計 | | |
| | 国際業務用 | 種子・育苗 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 24,913 | 2,549 | 27,462 | 4,400 | 31,863 | — | 150,929 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,782 | — | 2,782 | — | 2,782 | △14,361 | — |
| 計 | 27,695 | 2,549 | 30,245 | 4,400 | 34,645 | △14,361 | 150,929 |
| セグメント利益又は損失(△) | 957 | △4 | 953 | 11 | 965 | — | 8,344 |

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

| | 国内事業 | | | | | | | |
|---------|------|----|-----|---|----|-----|-----|---|
| | 飲料 | 食品 | ギフト | 農 | 通販 | 業務用 | その他 | 計 |
| 当四半期償却額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当四半期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| | 国際事業 | | | | | 調整額 | 四半期 連結 財務諸表 計上額 |
|---------|------------|-------|-------|-------------------------|-------|-----|--------------------------|
| | グローバルトマト事業 | | | コンシュー マー事業 (注1、2) | 計 | | |
| | 国際業務用 | 種子・育苗 | 計 | | | | |
| 当四半期償却額 | 460 | 444 | 904 | 107 | 1,011 | — | 1,011 |
| 当四半期末残高 | — | 1,785 | 1,785 | 6,133 | 7,919 | — | 7,919 |

(注) 1. Preferred Brands International, Inc. の株式を取得したことに伴い発生したものであります。

2. OSOTSPA KAGOME CO., LTD. の増資に伴い発生したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(減損損失)

減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

| | 国内事業 | | | | | | | |
|------|-----------|----|-----|---|----|-----|------------|-----|
| | 飲料 (注) | 食品 | ギフト | 農 | 通販 | 業務用 | その他 (注) | 計 |
| 減損損失 | 394 | — | — | — | — | — | 19 | 413 |

(単位：百万円)

| | 国際事業 | | | | | 調整額 | 四半期 連結 財務諸表 計上額 |
|------|------------|-------|---|---------------|---|-----|--------------------------|
| | グローバルトマト事業 | | | コンシュー マー事業 | 計 | | |
| | 国際業務用 | 種子・育苗 | 計 | | | | |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | 413 |

(注) 当該金額は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

| | 国内事業 | | | | | | | |
|---------|------|----|-----|---|----|-----|-----|---|
| | 飲料 | 食品 | ギフト | 農 | 通販 | 業務用 | その他 | 計 |
| 当四半期償却額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当四半期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| | 国際事業 | | | | | 調整額 | 四半期 連結 財務諸表 計上額 |
|---------|------------|-------|-----|---------------|-------|-----|--------------------------|
| | グローバルトマト事業 | | | コンシュー マー事業 | 計 | | |
| | 国際業務用 | 種子・育苗 | 計 | | | | |
| 当四半期償却額 | — | 353 | 353 | 212 | 565 | — | 565 |
| 当四半期末残高 | — | 944 | 944 | 4,912 | 5,857 | — | 5,857 |

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分を見直し、「飲料」及び「業務用」に含まれていたインターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人の販売促進における景品市場向けの販売などについて「ギフト」へ集約管理したことに伴い、事業セグメントの区分の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前第3四半期連結累計期間に記載してあります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付

当社は、平成28年11月2日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社大株主からその保有する当社株式を売却する意向がある旨の連絡を受け、その保有する当社普通株式の売却により、一時的にまとまった数量の当社普通株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等に鑑みて、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を行いました。

その結果、当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものと判断いたしました。

また、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況等に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安全性を維持できると判断いたしました。

上記の要素を総合的に勘案した結果、当社が当該株式を自己株式として買い受けることとし、また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの方法が適切であると判断いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

| | |
|------------|---------------------------|
| 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| 取得する株式の総数 | 12,000,100株（上限） |
| 株式の取得価額の総額 | 29,532,246,100円（上限） |
| 取得する期間 | 平成28年11月4日から平成28年12月30日まで |

(3) 自己株式の公開買付けの概要

| | |
|-----------|---------------------------------|
| 買付け予定数 | 12,000,000株 |
| 買付け等の価格 | 1株につき 金2,461円 |
| 買付け等の期間 | 平成28年11月4日から平成28年12月2日まで（20営業日） |
| 公開買付開始公告日 | 平成28年11月4日 |
| 決済の開始日 | 平成28年12月27日 |

2. 共通支配下の取引等

当社は、平成28年8月18日開催の取締役会において、連結子会社であるUnited Genetics Holdings LLCの出資持分の30%を追加取得して完全子会社化することを決議し、平成28年10月6日付けで当該出資持分を取得いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合当時企業の名称： United Genetics Holdings LLC

事業の内容： 野菜及びフルーツ種子の開発・生産・販売並びに同苗の生産・販売

② 企業結合日

平成28年10月6日

③ 企業結合の法的形式

非支配出資者からの出資持分の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、当社及び非支配出資者の出資者間契約に基づき、非支配出資者が出資持分譲渡のプットオプションの権利を行使したことによるものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 出資持分の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,337百万円 |
| 取得原価 | | 1,337百万円 |